

**2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

2019年8月1日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 塚本 雅一 (TEL) 03-6807-3124  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

**1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	83,344	26.2	1,173	△40.8	1,709	△27.2	910	△31.9
2019年3月期第1四半期	66,067	10.0	1,982	105.1	2,349	65.0	1,337	136.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,715百万円(△13.9%) 2019年3月期第1四半期 1,992百万円(58.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	8.99	8.00
2019年3月期第1四半期	16.88	14.61

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	308,016	197,669	63.2
2019年3月期	331,462	199,559	59.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 194,577百万円 2019年3月期 196,435百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)**

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	30.4	4,200	△16.1	5,000	△12.1	3,000	△16.7	29.76
通期	430,000	14.4	21,500	3.9	23,000	4.6	15,000	△41.7	149.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期1Q	108,325,329株	2019年3月期	108,325,329株
2020年3月期1Q	7,664,544株	2019年3月期	6,746,565株
2020年3月期1Q	101,326,371株	2019年3月期1Q	79,195,673株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 今後の見通し .....	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化による世界経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しているものの、堅調な企業収益や雇用環境の着実な改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業である情報通信分野においては、お客様である通信キャリアのビジネスモデルが変化しているなか、移動体通信では第4世代移動通信システム(4G)において新たな周波数帯でのサービスが拡大していることに加え、今後は第5世代移動通信システム(5G)を活用した新たなサービスの提供が期待されています。さらに、本格的なIoT時代の到来に向けて、Wi-Fi、センサー、クラウドなど新たなソリューションに対する需要が高まるとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催を来年に控え、首都圏を中心に高度成長期以降に整備された社会インフラの再構築が加速しております。また一方で、少子高齢化、働き手不足、働き方改革が問題となるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような通信環境、社会構造の変化に対応するとともに、「総合エンジニアリング&サービス会社」としてさらなる企業価値の向上と持続的な成長を図るため、前年度に(株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合を実施いたしました。また、経営統合を機に、2019年度をスタートとする3ヶ年の中期経営計画(2021年度目標:売上高4,500億円、営業利益270億円(営業利益率6.0%)、ROE8%以上)を策定し、データセンターの運用・保守などのストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野(フロンティアドメイン)における事業拡大、既存事業の生産性向上、統合シナジー追求による経営効率化に取り組んでおります。

当第1四半期においては、お客様である通信キャリアへの設備改善提案、4Gの新周波数関連工事、5Gプレサービス関連工事の受注獲得に取り組みました。また、国内の太陽光発電設備工事や電気工事、ラントロビジョングループによるグローバル事業、大阪第1データセンターの本格稼働等により売上高の拡大を図りました。

さらに、グループ運営体制の強化を推進するため、2019年6月に(株)ソルコムマイスタとアイネット通信(株)の合併を実施いたしました。

当第1四半期の連結業績につきましては、前年度に実施した経営統合各社の業績寄与もあり、受注高は1,130億1千2百万円(前年同四半期比40.5%増)、売上高は833億4千4百万円(前年同四半期比26.2%増)となりましたが、営業利益についてはNTT事業における電柱更改工事などのアクセス工事の減少や、ICTソリューション事業における700MHzTV受信障害対策工事の減少の影響等により、11億7千3百万円(前年同四半期比40.8%減)となり、経常利益は17億9百万円(前年同四半期比27.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億1千万円(前年同四半期比31.9%減)となりました。

### (2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金並びに未成工事支出金等が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより前連結会計年度末と比べて234億4千5百万円減少し3,080億1千6百万円となりました。

負債は、工事未払金や未払法人税等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ215億5千5百万円減少し1,103億4千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益9億1千万円の計上等があったものの、配当金の支払い21億3千3百万円があったことにより前連結会計年度末に比べ18億8千9百万円減少し1,976億6千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.2%(前連結会計年度末は59.3%)となりました。

(3) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,206	57,095
受取手形・完成工事未収入金等	133,364	79,432
未成工事支出金等	28,400	38,824
リース投資資産	4,983	4,691
その他	6,188	5,575
貸倒引当金	△58	△55
流動資産合計	211,085	185,563
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	38,079	37,622
土地	31,707	31,523
建設仮勘定	699	809
その他(純額)	8,354	9,657
有形固定資産合計	78,840	79,613
無形固定資産		
のれん	3,220	3,119
顧客関連資産	2,060	2,054
ソフトウェア	1,656	1,637
その他	121	133
無形固定資産合計	7,058	6,945
投資その他の資産		
投資有価証券	27,123	28,019
退職給付に係る資産	2,433	2,491
繰延税金資産	1,835	2,256
敷金及び保証金	1,337	1,360
その他	1,890	1,930
貸倒引当金	△144	△163
投資その他の資産合計	34,476	35,894
固定資産合計	120,376	122,453
資産合計	331,462	308,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,894	40,516
短期借入金	3,602	453
未払法人税等	4,667	860
リース債務	2,958	3,254
未成工事受入金	5,549	5,247
工事損失引当金	515	541
賞与引当金	7,035	3,799
役員賞与引当金	148	45
完成工事補償引当金	9	11
その他	13,525	12,032
流動負債合計	88,908	66,762
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,544	16,539
長期未払金	159	149
繰延税金負債	1,285	1,830
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	180	167
株式報酬引当金	194	216
退職給付に係る負債	17,213	17,338
資産除去債務	114	115
リース債務	6,873	6,904
その他	385	279
固定負債合計	42,994	43,584
負債合計	131,903	110,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	71,559	71,613
利益剰余金	124,287	123,160
自己株式	△9,684	△11,269
株主資本合計	193,163	190,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,028	3,637
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	△493	△272
退職給付に係る調整累計額	836	807
その他の包括利益累計額合計	3,272	4,073
非支配株主持分	3,123	3,092
純資産合計	199,559	197,669
負債純資産合計	331,462	308,016

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
完成工事高	66,067	83,344
完成工事原価	58,134	74,690
完成工事総利益	7,932	8,654
販売費及び一般管理費	5,950	7,481
営業利益	1,982	1,173
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	286	466
保険解約返戻金	23	7
持分法による投資利益	43	14
その他	50	103
営業外収益合計	425	621
営業外費用		
支払利息	0	9
為替差損	27	54
その他	30	20
営業外費用合計	58	84
経常利益	2,349	1,709
特別利益		
固定資産売却益	0	394
投資有価証券売却益	183	—
特別利益合計	184	394
特別損失		
固定資産除却損	0	21
投資有価証券売却損	—	31
その他	3	4
特別損失合計	3	57
税金等調整前四半期純利益	2,530	2,046
法人税等	1,155	1,133
四半期純利益	1,375	913
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,337	910
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	2



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,441	610
為替換算調整勘定	△747	223
退職給付に係る調整額	△39	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△1
その他の包括利益合計	617	802
四半期包括利益	1,992	1,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,963	1,711
非支配株主に係る四半期包括利益	29	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により当社普通株式991,400株を総額1,653百万円にて取得し、自己株式としました。